

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 I M V株式会社 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)小嶋 成夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)中村 雅彦 TEL (06)6478-2565
 半期報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,725	4.5	246	△36.6	319	△25.0	199	1.4
18年9月中間期	2,609	△9.1	389	△37.1	426	△31.7	196	△36.0
18年9月期	4,953	—	549	—	609	—	329	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	11	82	—	—
18年9月中間期	11	61	—	—
18年9月期	19	47	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 18年9月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,652		2,357		30.8	139	89	
18年9月中間期	6,928		2,140		30.9	126	38	
18年9月期	7,223		2,260		31.3	133	44	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,357百万円 18年9月中間期 2,140百万円 18年9月期 2,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	211		△278		254		685	
18年9月中間期	149		△79		△146		491	
18年9月期	222		△105		△186		498	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	—	—	4	00	4	00
19年9月期	—	—	—	—	0	00
19年9月期(予想)	—	—	5	00	5	00

(注)19年9月期期末予想配当金の内訳 50周年記念配当 1円00銭

3. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,850	18.1	605	10.2	711	16.8	463	40.5	27	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 16,957,016株 18年9月中間期 16,957,016株 18年9月期 16,957,016株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 108,232株 18年9月中間期 16,352株 18年9月期 17,232株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,723	4.5	212	△41.0	294	△27.6	185	△13.0
18年9月中間期	2,606	△9.1	361	△37.9	406	△31.6	213	△26.7
18年9月期	4,948	—	498	—	571	—	337	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	11	00
18年9月中間期	12	60
18年9月期	19	91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	7,534	2,281	30.3	135	41
18年9月中間期	6,838	2,088	30.5	123	29
18年9月期	7,123	2,198	30.9	129	80

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,281百万円 18年9月中間期 2,088百万円 18年9月期 2,198百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の向上を背景に設備投資の増加、雇用情勢の回復等により景気は回復基調にありましたが、定率減税の廃止や社会保険料の負担増等による影響から個人消費の回復を感じられない状況で推移いたしました。

この様な環境の中、当社グループは中期事業計画「PRESTO 2008」で掲げた目標を達成するために組織・機構改革を行い、東京工場で開発・製造をしておりましたメジャリングシステムの研究開発機能・製造機能を大阪へ集約いたしました。併せて、生産改革プロジェクトを立ち上げ、生産活動の更なる合理化・効率化を推進してまいりました。また、当連結会計年度は当社の設立50周年を迎える節目の年度でもあり、事業投資の積極化、販売促進戦略の見直し、コーポレートブランドの再構築を重点戦略として位置づけており、名古屋テストラボの開設を決定したほか、コーポレートロゴの変更、ショールームの開設、I MVプロダクツマイスターの創設等を実施いたしました。

しかしながら、テスト&ソリューションサービス事業は計画通りに進展したものの、振動シミュレーションシステムの分野における顧客の設備設置場所不足に起因する受注の遅延や、メジャリングシステムの製品移管に伴う一時的な技術支援レベルの低下等により、全体的には計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は2,725百万円となり、前中間連結会計期間と比べ116百万円の増収（対前年同期比4.5%増）となりました。利益面では、人員の増加に伴う人件費の大幅増、前中間連結会計期間では発生していませんでした本社・工場取得に伴う固定資産税の増加、研究開発費の増加等があり、経常利益は319百万円となり、前中間連結会計期間と比べ106百万円の減益（対前年同期比25.0%減）となりました。また、投資有価証券売却益の増加、前中間連結会計期間に特別損失で計上しました子会社の土地・建物の減損損失等の計上がないこともあり、中間純利益は199百万円となり、前中間連結会計期間と比べて2百万円の増益（対前年同期比1.4%増）となりました。

(振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、既存設備の更新需要が活発であり、自動車関連業界の顧客を中心に、他の環境要素との複合試験に対応したオールウェザーシミュレーションシステムが順調に推移いたしました。このように複合試験へのニーズは益々高まっており、当中間連結会計期間に発売した小型振動シミュレーター「mシリーズ」においては、複合試験に対応可能な小型恒温恒湿槽をオプションとして開発し受注を開始いたしました。海外においては、営業力の強化に伴い既存のアジア市場に加え北米やBRICs等からの引き合いが増加しており、売上也順調に推移いたしました。一方、新規設備については顧客における設備設置場所不足が慢性化する傾向にあり、発注の準備段階で時間を要する案件が増加しております。

以上の結果、この事業の売上高は1,903百万円となり、前年同期と比べ156百万円の増収（対前年同期比9.0%増）となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、開発体制の強化及び生産の効率化を目的に、従来東京工場に設けていた研究開発機能をR&Dセンターへ、製造機能を大阪工場へそれぞれ移管し、併せて組織変更も実施いたしました。販売面では、地震監視装置及び振動監視装置は順調に推移いたしました。が、製品移管に伴う負荷の増大により、一時的に製品技術者による販売への技術支援レベルがやや低下したこと等が影響し、振動計測装置や環境信頼性評価システム等の新製品の販売が計画を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は536百万円となり、前年同期と比べ77百万円の減収(対前年同期比12.6%減)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボにおいて引き続き鉄道車両関連の多点振動試験を受託した他、東京テストラボにおいても電力関連や燃料電池関連の大型試験を受託する等、好調に推移いたしました。また、新たに名古屋テストラボの開設を決定し、9月の竣工に向け建設工事を進めております。

以上の結果、この事業の売上高は285百万円となり、前年同期と比べ37百万円の増収(対前年同期比15.3%増)となりました。

②当期の見通し

国内の経済環境は、依然として設備投資や雇用が増勢を続けており、当期末へ向けても比較的順調に推移するものと予想されております。当社グループの見通しといたしましては、上半期は計画を下回ったものの、具体的な引き合いは増加傾向にあることから、平成18年11月17日に公表しております業績予想から変更はございません。

振動シミュレーションシステムは、更新需要に対応すべく標準製品のラインナップ強化を進めると共に、新規設備案件の早期受注に努めてまいります。メジャリングシステムは、製品移管に伴う一時的な影響は既に解消しており、引き続き地震計とイオンマイグレーションテスターを戦略商品として国内外への拡販に注力してまいります。テスト&ソリューションサービスは、更なる収益向上を目指して大阪テストラボへの新規設備導入及び名古屋テストラボの開設準備を進めてまいります。

以上のことから当期の見通しにつきましては、売上高5,850百万円(対前年同期比18.1%増)、営業利益605百万円(対前年同期比10.2%増)、経常利益711百万円(対前年同期比16.8%増)、当期純利益は463百万円(対前年同期比40.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当中間連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ429百万円増加し、7,652百万円(対前期末比5.9%増)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ32百万円増加し、3,957百万円(対前期末比0.8%増)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加187百万円、受取手形及び売掛金の増加12百万円、たな卸資産の減少60百万円、繰延税金資産の減少9百万円及びその他流動資産の減少98百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ397百万円増加し、3,694百万円(対前期末比12.0%増)となりました。この主な要因は名古屋テストラボ(愛知県西加茂郡三好町)の開設による土地の取得及び建設仮勘定等による有形固定資産の増加294百万円、販売・生産管理システムの新たな導入による予定等による無形固定資産の増加30百万円、投資有価証券の増加71百万円及び繰延税金資産の減少13百万円であります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ332百万円増加し、5,295百万円(対前期末比6.7%増)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ114百万円増加し、3,061百万円(対前期末比3.9%増)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少21百万円、短期借入金の減少208百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加137百万円、1年以内償還予定の社債の増加150百万円、未払法人税等の減少71百万円及びその他流動負債の増加137百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ217百万円増加し、2,234百万円(対前期末比10.8%増)となりました。この主な要因は名古屋テストラボ開設のための土地・設備等の資金として長期借入金の増加513百万円、社債の減少248百万円及びその他の固定負債の減少47百万円であります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ96百万円増加し、2,357百万円(対前期末比4.3%増)となりました。この主な要因は中間純利益199百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.5ポイント減少し30.8%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の133円44銭に対し、139円89銭となりました。

④キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ62百万円増加し、211百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前中間純利益337百万円、減価償却費128百万円及びたな卸資産の減少60百万円等による増加要因が、売上債権の増加12百万円、仕入債務の減少26百万円及び法人税等の支払額173百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ199百万円減少し、278百万円のキャッシュが減少しました。これは有形固定資産の取得による支出226百万円及び投資有価証券の取得による支出115百万円等による減少要因が有価証券の売却による収入11百万円及び投資有価証券の売却による収入39百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、254百万円のキャッシュが増加(前中間連結会計期間は146百万円減少)しました。これは主に長期借入による収入750百万円等の増加要因が、短期借入金の純減少208百万円、長期借入金の返済による支出99百万円及び社債の償還による支出98百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の498百万円から187百万円増加し、685百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	18.8	24.9	30.2	31.3	30.8
時価ベースの自己資本比率	—	—	100.0	70.4	79.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.7	2.3	—	12.0	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	21.7	—	6.3	10.0

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ積極的な配当を継続して実施することことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当は、1株につき5円(うち、50周年記念配当1円)を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年12月25日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成18年9月期決算短信(連結)(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imv.co.jp/ir/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	491,852		685,986		498,328	
2	※4	受取手形及び売掛金	2,362,299		2,494,391		2,481,952	
3		たな卸資産	545,291		640,627		700,818	
4		繰延税金資産	75,143		88,264		97,947	
5		その他の流動資産	40,342		50,130		148,256	
		貸倒引当金	△1,400		△1,500		△1,500	
		流動資産合計	3,513,529	50.7	3,957,901	51.7	3,925,804	54.4
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物	948,027		864,102		902,291	
(2)		機械装置 及び運搬具	61,788		52,407		49,576	
(3)		工具器具備品	194,038		176,754		183,929	
(4)	※2	土地	1,560,388		1,756,481		1,560,388	
(5)		建設仮勘定	10,064		140,790		—	
		有形固定資産合計	2,774,308	40.0	2,990,536	39.1	2,696,187	37.3
2		無形固定資産	74,152	1.1	97,637	1.3	67,368	0.9
3		投資その他の資産						
(1)	※2	投資有価証券	252,340		272,726		200,939	
(2)		繰延税金資産	50,931		56,825		70,134	
(3)		その他の投資	263,121		277,030		262,815	
		貸倒引当金	—		△214		△214	
		投資その他の 資産合計	566,393	8.2	606,367	7.9	533,675	7.4
		固定資産合計	3,414,854	49.3	3,694,541	48.3	3,297,231	45.6
		資産合計	6,928,383	100.0	7,652,442	100.0	7,223,035	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	1,198,457		1,203,259		1,224,837	
2 短期借入金	※2	617,000		500,000		708,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	162,261		287,222		149,976	
4 1年以内償還予定 の社債		400,000		346,000		196,000	
5 未払法人税等		150,300		121,500		193,000	
6 役員賞与引当金		—		8,450		16,900	
7 製品保証引当金		28,000		31,000		31,000	
8 その他の流動負債		327,300		563,665		426,541	
流動負債合計		2,883,319	41.6	3,061,096	40.0	2,946,255	40.8
II 固定負債							
1 社債		550,000		456,000		704,000	
2 長期借入金	※2	964,554		1,412,348		898,644	
3 退職給付引当金		149,050		—		—	
4 その他の固定負債		240,483		365,941		413,681	
固定負債合計		1,904,087	27.5	2,234,289	29.2	2,016,325	27.9
負債合計		4,787,407	69.1	5,295,386	69.2	4,962,580	68.7
(資本の部)							
I 資本金		464,817	6.7	—	—	—	—
II 資本剰余金		557,563	8.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,057,858	15.3	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		63,405	0.9	—	—	—	—
V 自己株式		△2,667	△0.0	—	—	—	—
資本合計		2,140,976	30.9	—	—	—	—
負債及び資本合計		6,928,383	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	464,817	6.0	464,817	6.4
2 資本剰余金		—	—	557,563	7.3	557,563	7.7
3 利益剰余金		—	—	1,322,735	17.3	1,190,989	16.5
4 自己株式		—	—	△26,157	△0.3	△3,043	△0.0
株主資本合計		—	—	2,318,958	30.3	2,210,326	30.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	38,097	0.5	50,128	0.7
評価・換算差額等 合計		—	—	38,097	0.5	50,128	0.7
純資産合計		—	—	2,357,056	30.8	2,260,454	31.3
負債純資産合計		—	—	7,652,442	100.0	7,223,035	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,609,067	100.0		2,725,905	100.0		4,953,083	100.0
II 売上原価			1,719,462	65.9		1,909,406	70.0		3,394,305	68.5
売上総利益			889,605	34.1		816,498	30.0		1,558,778	31.5
III 販売費及び一般管理費	※1		500,414	19.2		569,582	20.9		1,009,343	20.4
営業利益			389,190	14.9		246,915	9.1		549,434	11.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		671			3,004			1,758		
2 受取配当金		1,544			691			3,812		
3 有価証券売却益		4,315			1,057			10,515		
4 為替差益		3,581			527			3,855		
5 賃貸収入		50,039			50,656			100,078		
6 セミナー収入		6,005			3,499			10,427		
7 雑収入		7,933	74,090	2.8	44,765	104,201	3.8	13,821	144,269	2.9
V 営業外費用										
1 支払利息		19,697			20,885			39,470		
2 手形売却損		714			642			1,230		
3 新株発行費		3,180			—			3,180		
4 社債発行費		6,689			—			9,964		
5 賃貸原価		2,669			2,569			5,339		
6 セミナー費用		2,641			2,020			5,121		
7 雑損失		1,348	36,941	1.4	5,100	31,218	1.2	20,335	84,643	1.7
経常利益			426,339	16.3		319,899	11.7		609,061	12.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		9,824			17,685		9,824			
2 確定拠出金制度への 移行に伴う利益		—	9,824	0.4	—	17,685	0.7	40,853	50,677	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	40,176			26		40,745			
2 投資有価証券評価損		243			146		630			
3 過年度ライセンス料		20,000			—		20,000			
4 減損損失	※3	46,501	106,921	4.1	—	172	0.0	46,501	107,877	2.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			329,242	12.6		337,412	12.4		551,861	11.1
法人税、住民税 及び事業税		141,988			106,725		264,445			
法人税等調整額		△9,428	132,559	5.1	31,184	137,906	5.1	△42,397	222,047	4.4
中間(当期)純利益			196,682	7.5		199,505	7.3		329,813	6.7

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		557,563
II	資本剰余金中間期末残高		557,563
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		942,016
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	196,682	196,682
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	63,540	
2	役員賞与	17,300	80,840
IV	利益剰余金中間期末残高		1,057,858

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△67,759	—	△67,759	—	△67,759
中間純利益	—	—	199,505	—	199,505	—	199,505
自己株式の取得	—	—	—	△23,114	△23,114	—	△23,114
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△12,031	△12,031
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	131,746	△23,114	108,632	△12,031	96,601
平成19年3月31日残高(千円)	464,817	557,563	1,322,735	△26,157	2,318,958	38,097	2,357,056

(注)平成18年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	942,016	△1,177	1,963,219	43,048	2,006,268
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△63,540	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	—	△17,300	—	△17,300	—	△17,300
当期純利益	—	—	329,813	—	329,813	—	329,813
自己株式の取得	—	—	—	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	7,079	7,079
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	248,973	△1,866	247,106	7,079	254,186
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454

(注)平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		329,242	337,412	551,861
2 減価償却費		125,282	128,510	278,348
3 減損損失		46,501	—	46,501
4 貸倒引当金の増加額		200	—	514
5 製品保証引当金の増加額		4,000	—	7,000
6 退職給付引当金の減少額		△89,208	—	△87,945
7 役員退職慰労引当金 の増減額		25,246	—	25,246
8 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△8,450	16,900
9 受取利息及び受取配当金		△2,215	△3,695	△5,570
10 賃貸収入		△50,039	△50,656	△100,078
11 支払利息		19,697	20,885	39,470
12 為替差損益		△694	△527	△3,855
13 有価証券売却益		△4,315	△1,057	△10,515
14 投資有価証券売却益		△9,824	△17,685	△9,824
15 投資有価証券評価損		243	146	630
16 固定資産除売却損		40,176	26	40,745
17 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		—	—	△40,853
18 新株発行費		3,180	—	—
19 株式交付費		—	—	3,180
20 社債発行費		6,689	—	9,964
21 売上債権の増加額		△355,412	△12,439	△478,975
22 たな卸資産の増減額 (△は増加)		27,968	60,191	△127,558
23 市場販売目的の ソフトウェアの増加額		△11,379	△13,523	△28,173
24 仕入債務の増減額 (△は減少)		150,345	△26,363	225,779
25 役員賞与の支払額		△17,300	—	△17,300
26 その他		△26,310	△8,559	47,808
小計		212,073	404,214	383,299
27 利息及び配当金の受取額		2,149	2,306	5,440
28 利息の支払額		△18,070	△21,156	△35,473
29 法人税等の支払額		△47,035	△173,458	△131,096
営業活動による キャッシュ・フロー		149,116	211,905	222,168

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		△14,239	△15,220	△57,423
2 有価証券の売却 による収入		21,605	11,782	70,990
3 投資有価証券の取得 による支出		△13,338	△115,764	△24,116
4 投資有価証券の売却 による収入		22,440	39,060	61,957
5 有形固定資産の取得 による支出		△115,896	△226,688	△227,676
6 無形固定資産の取得 による支出		△19,745	△4,656	△26,457
7 長期性預金の預入 による支出		—	△6,000	—
8 その他		39,855	38,865	97,304
投資活動による キャッシュ・フロー		△79,319	△278,622	△105,422
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△458,000	△208,000	△367,000
2 長期借入れによる収入		—	750,000	—
3 長期借入金の返済 による支出		△100,774	△99,050	△178,969
4 コミットメントライン 契約による支出		△12,000	—	△12,000
5 社債の発行による収入		493,310	—	790,035
6 社債の償還による支出		—	△98,000	△350,000
7 株式分割による支出		△3,180	—	△3,180
8 自己株式の取得による 支出		△1,489	△23,114	△1,866
9 配当金の支払額		△64,540	△67,418	△63,799
財務活動による キャッシュ・フロー		△146,674	254,417	△186,779
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		694	△43	326
V 現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)		△76,182	187,657	△69,706
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		568,035	498,328	568,035
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		491,852	685,986	498,328

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機(株)	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法	3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左	3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 ② デリバティブ ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法によっております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>② 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎として算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 ——</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額はその他の固定負債に振り替えております。</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ——</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高197,400千円については、その他の流動負債に24,675千円及びその他の固定負債に172,725千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、その他の固定負債に振り替えております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は46,501千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 前連結会計年度の下半期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8,450千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ130千円増加し、税金等調整前当期純利益は46,370千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半期において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当連結会計年度末から行っており、当中間連結会計期間においてはその計上は行っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,357,056千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,260,454千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 630,736千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 842,141千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 745,825千円
※2 担保に供している資産 短期借入金597,000千円、1年以内返済予定の長期借入金162,261千円、長期借入金964,554千円及び受取手形割引高149,205千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 884,608千円 土地 1,560,388千円 投資有価証券 3,852千円 計 2,448,849千円	※2 担保に供している資産 短期借入金460,000千円、1年以内返済予定の長期借入金287,222千円、長期借入金1,412,348千円及び受取手形割引高132,240千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 808,557千円 土地 1,756,481千円 投資有価証券 3,036千円 計 2,568,074千円	※2 担保に供している資産 短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金149,976千円及び長期借入金898,644千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 842,781千円 土地 1,560,388千円 投資有価証券 3,664千円 計 2,406,834千円
3 手形割引高 受取手形割引高 149,205千円	3 手形割引高 受取手形割引高 132,240千円	3 ———
※4 ———	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 129,818千円 支払手形 124,847千円	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 218,706千円 支払手形 99,828千円
5 ———	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>28,000千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>51,635千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>96,684千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>25,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△6,738千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>40,177千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	28,000千円	役員報酬	51,635千円	給与手当	96,684千円	賞与	25,976千円	退職給付費用	△6,738千円	研究開発費	40,177千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>31,000千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,766千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>102,859千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>29,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,049千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,450千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>82,636千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	31,000千円	役員報酬	54,766千円	給与手当	102,859千円	賞与	29,400千円	退職給付費用	5,049千円	役員賞与引当金繰入額	8,450千円	研究開発費	82,636千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>31,000千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>111,460千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>198,147千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>58,103千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,103千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42,819千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,900千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>96,154千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	31,000千円	役員報酬	111,460千円	給与手当	198,147千円	賞与	58,103千円	退職給付費用	2,103千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,819千円	役員賞与引当金繰入額	16,900千円	研究開発費	96,154千円
製品保証引当金繰入額	28,000千円																																											
役員報酬	51,635千円																																											
給与手当	96,684千円																																											
賞与	25,976千円																																											
退職給付費用	△6,738千円																																											
研究開発費	40,177千円																																											
製品保証引当金繰入額	31,000千円																																											
役員報酬	54,766千円																																											
給与手当	102,859千円																																											
賞与	29,400千円																																											
退職給付費用	5,049千円																																											
役員賞与引当金繰入額	8,450千円																																											
研究開発費	82,636千円																																											
製品保証引当金繰入額	31,000千円																																											
役員報酬	111,460千円																																											
給与手当	198,147千円																																											
賞与	58,103千円																																											
退職給付費用	2,103千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	42,819千円																																											
役員賞与引当金繰入額	16,900千円																																											
研究開発費	96,154千円																																											
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>40,136千円</td></tr> <tr><td>ア仮勘定</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>40,176千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	27千円	工具器具備品	12千円	ソフトウェア	40,136千円	ア仮勘定		計	40,176千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>26千円</td></tr> </table>	工具器具備品	26千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>290千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>318千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>40,136千円</td></tr> <tr><td>ア仮勘定</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>40,745千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	290千円	工具器具備品	318千円	ソフトウェア	40,136千円	ア仮勘定		計	40,745千円																				
機械装置及び運搬具	27千円																																											
工具器具備品	12千円																																											
ソフトウェア	40,136千円																																											
ア仮勘定																																												
計	40,176千円																																											
工具器具備品	26千円																																											
機械装置及び運搬具	290千円																																											
工具器具備品	318千円																																											
ソフトウェア	40,136千円																																											
ア仮勘定																																												
計	40,745千円																																											
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>兵庫県神戸市</td><td>43,089千円</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>兵庫県神戸市</td><td>3,411千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>46,501千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地及び建物については、連結子会社である日東精機(株)の活動拠点でありましたが、当社の本社及び大阪工場並びに日東精機(株)を集約したことにより現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円	遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円	計			46,501千円	<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識いたしました。</p> <table> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>兵庫県神戸市</td><td>43,089千円</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>兵庫県神戸市</td><td>3,411千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>46,501千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地及び建物については、連結子会社である日東精機(株)の活動拠点でありましたが、当社の本社及び大阪工場並びに日東精機(株)を集約したことにより現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円	遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円	計			46,501千円										
用途	種類	場所	金額																																									
遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円																																									
遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円																																									
計			46,501千円																																									
用途	種類	場所	金額																																									
遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円																																									
遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円																																									
計			46,501千円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,232	91,000	—	108,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,478,508	8,478,508	—	16,957,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、8,478,508株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	63,540	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 491,852千円	現金及び預金 685,986千円	現金及び預金 498,328千円
現金及び現金同等物 491,852千円	現金及び現金同等物 685,986千円	現金及び現金同等物 498,328千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	258,670	10,825	269,496
II 連結売上高(千円)	—	—	2,609,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	0.4	10.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

その他の地域 : ロシア、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>7,929</td> <td>23,249</td> <td>31,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>6,158</td> <td>18,716</td> <td>24,874</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>1,771</td> <td>4,533</td> <td>6,304</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,929	23,249	31,179	減価償却累 計額相当額	6,158	18,716	24,874	中間期末 残高相当額	1,771	4,533	6,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,229</td> <td>5,200</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>2,153</td> <td>3,448</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>1,076</td> <td>1,751</td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,229	5,200	8,429	減価償却累 計額相当額	2,153	3,448	5,601	中間期末 残高相当額	1,076	1,751	2,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,229</td> <td>23,249</td> <td>26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>1,884</td> <td>20,709</td> <td>22,593</td> </tr> <tr> <td>期末 残高相当額</td> <td>1,345</td> <td>2,540</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累 計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末 残高相当額	1,345	2,540	3,885
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	7,929	23,249	31,179																																															
減価償却累 計額相当額	6,158	18,716	24,874																																															
中間期末 残高相当額	1,771	4,533	6,304																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	3,229	5,200	8,429																																															
減価償却累 計額相当額	2,153	3,448	5,601																																															
中間期末 残高相当額	1,076	1,751	2,828																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	3,229	23,249	26,479																																															
減価償却累 計額相当額	1,884	20,709	22,593																																															
期末 残高相当額	1,345	2,540	3,885																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,904千円	1年超	3,001千円	合計	6,906千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,322千円	1年超	1,678千円	合計	3,001千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,769千円	1年超	2,329千円	合計	4,099千円																														
1年以内	3,904千円																																																	
1年超	3,001千円																																																	
合計	6,906千円																																																	
1年以内	1,322千円																																																	
1年超	1,678千円																																																	
合計	3,001千円																																																	
1年以内	1,769千円																																																	
1年超	2,329千円																																																	
合計	4,099千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,863千円	減価償却費 相当額	3,727千円	支払利息相当額	71千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,045千円	減価償却費 相当額	1,007千円	支払利息相当額	25千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,711千円	減価償却費 相当額	6,146千円	支払利息相当額	111千円																														
支払リース料	3,863千円																																																	
減価償却費 相当額	3,727千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
支払リース料	1,045千円																																																	
減価償却費 相当額	1,007千円																																																	
支払利息相当額	25千円																																																	
支払リース料	6,711千円																																																	
減価償却費 相当額	6,146千円																																																	
支払利息相当額	111千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)			前連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	54,439	161,223	106,783	53,319	116,932	63,613	55,001	138,958	83,957
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	41,137	40,917	△220	107,517	105,593	△1,924	10,437	10,730	292
計	95,577	202,140	106,563	160,837	222,526	61,688	65,439	149,689	84,249

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		50,200	51,250
計		50,200	51,250

(注) その他有価証券で時価のある株式を当中間連結会計期間において146千円減損処理しております。
 なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、
 30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処
 理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
1株当たり純資産額 126円38銭	1株当たり純資産額 139円89銭	1株当たり純資産額 133円44銭						
1株当たり中間純利益 11円61銭	1株当たり中間純利益 11円82銭	1株当たり当期純利益 19円47銭						
<p>当社は、平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p>		<p>当社は平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 86円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 117円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 20円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29円95銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 86円61銭	1株当たり純資産額 117円38銭	1株当たり中間純利益 20円57銭	1株当たり当期純利益 29円95銭	<p>1株当たり純資産額 117円38銭</p> <p>1株当たり当期純利益 29円95銭</p>
前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)							
1株当たり純資産額 86円61銭	1株当たり純資産額 117円38銭							
1株当たり中間純利益 20円57銭	1株当たり当期純利益 29円95銭							

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,357,056	2,260,454
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	2,357,056	2,260,454
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	16,848,784	16,939,784

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	196,682	199,505	329,813
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	196,682	199,505	329,813
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳(千円)			
利益処分による 役員賞与金	—	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,941,637	16,876,284	16,940,759

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約の締結</p> <p>平成18年4月11日付で、事業拡大の資金及び運転資金に当てることを目的に、取引銀行5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式による コミットメントライン契約</p> <p>(2) 融資枠設定額 10億円</p> <p>(3) 契約期間 平成18年4月11日から3年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント 株みずほ銀行</p> <p>(5) 参加金融機関 株みずほ銀行 株近畿大阪銀行 株三井住友銀行 株南都銀行 株中国銀行</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		460,043		648,240		460,966		
2 受取手形	※5	827,579		758,304		978,696		
3 売掛金		1,533,883		1,735,476		1,502,816		
4 たな卸資産		519,208		605,003		674,269		
5 繰延税金資産		71,255		83,584		92,086		
6 その他の流動資産		37,160		47,945		145,065		
貸倒引当金		△1,400		△1,500		△1,500		
流動資産合計		3,447,731	50.4	3,877,054	51.5	3,852,400	54.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	877,711		854,461		893,314		
(2) 土地	※2	1,551,721		1,747,814		1,551,721		
(3) 建設仮勘定		10,064		140,790		—		
(4) その他の 有形固定資産		309,692		210,020		224,309		
有形固定資産合計		2,749,190	40.2	2,953,085	39.2	2,669,345	37.5	
2 無形固定資産		74,099	1.1	97,584	1.3	67,316	0.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	252,340		272,726		200,939		
(2) 繰延税金資産		44,175		49,782		63,091		
(3) その他の投資		270,672		284,554		270,353		
貸倒引当金		—		△214		△214		
投資その他の 資産合計		567,188	8.3	606,849	8.0	534,170	7.5	
固定資産合計		3,390,478	49.6	3,657,519	48.5	3,270,831	45.9	
資産合計		6,838,209	100.0	7,534,574	100.0	7,123,232	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	886,754		891,446		915,912	
2 買掛金		345,829		302,128		310,560	
3 短期借入金	※2	580,000		500,000		708,000	
4 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	154,752		287,222		146,632	
5 1年以内償還予定 の社債		400,000		346,000		196,000	
6 未払法人税等		142,000		110,000		180,000	
7 役員賞与引当金		—		8,450		16,900	
8 製品保証引当金		28,000		31,000		31,000	
9 その他の流動負債	※7	316,988		551,289		411,959	
流動負債合計		2,854,325	41.8	3,027,535	40.2	2,916,964	40.9
II 固定負債							
1 社債		550,000		456,000		704,000	
2 長期借入金	※2	964,554		1,412,348		898,644	
3 退職給付引当金		149,050		—		—	
4 その他の固定負債		231,647		357,133		404,872	
固定負債合計		1,895,251	27.7	2,225,481	29.5	2,007,516	28.2
負債合計		4,749,576	69.5	5,253,016	69.7	4,924,481	69.1
(資本の部)							
I 資本金		464,817	6.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		557,563		—		—	
資本剰余金合計		557,563	8.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		24,500		—		—	
2 固定資産圧縮積立金		113,071		—		—	
3 中間未処分利益		867,942		—		—	
利益剰余金合計		1,005,514	14.7	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		63,405	0.9	—	—	—	—
V 自己株式		△2,667	△0.0	—	—	—	—
資本合計		2,088,632	30.5	—	—	—	—
負債及び資本合計		6,838,209	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	464,817	6.2	464,817	6.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	557,563	—	557,563	—
資本剰余金合計		—	—	557,563	7.4	557,563	7.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	24,500	—	24,500	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	113,071	—	113,071	—
繰越利益剰余金		—	—	1,109,665	—	991,713	—
利益剰余金合計		—	—	1,247,237	16.5	1,129,285	15.9
4 自己株式		—	—	△26,157	△0.3	△3,043	△0.0
株主資本合計		—	—	2,243,459	29.8	2,148,622	30.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	38,097	0.5	50,128	0.7
評価・換算差額等 合計		—	—	38,097	0.5	50,128	0.7
純資産合計		—	—	2,281,557	30.3	2,198,751	30.9
負債純資産合計		—	—	7,534,574	100.0	7,123,232	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,606,502	100.0		2,723,198	100.0		4,948,904	100.0
II 売上原価			1,751,772	67.2		1,948,083	71.5		3,455,076	69.8
売上総利益			854,730	32.8		775,115	28.5		1,493,828	30.2
III 販売費及び一般管理費			493,671	18.9		562,191	20.7		995,239	20.1
営業利益			361,059	13.9		212,923	7.8		498,589	10.1
IV 営業外収益	※1		82,526	3.1		112,604	4.1		157,387	3.2
V 営業外費用	※2		36,610	1.4		30,882	1.1		84,137	1.7
経常利益			406,975	15.6		294,645	10.8		571,838	11.6
VI 特別利益	※3		9,824	0.4		17,685	0.6		50,677	1.0
VII 特別損失	※4		60,420	2.3		172	0.0		61,375	1.3
税引前中間(当期) 純利益			356,379	13.7		312,158	11.4		561,140	11.3
法人税、住民税 及び事業税		134,025				96,447			245,724	
法人税等調整額		8,847	142,872	5.5	30,000	126,447	4.6	△21,862	223,862	4.5
中間(当期)純利益			213,506	8.2		185,710	6.8		337,277	6.8
前期繰越利益			654,435			—			—	
中間未処分利益			867,942			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△67,759	△67,759
中間純利益	—	—	—	—	185,710	185,710
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	117,951	117,951
平成19年3月31日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,109,665	1,247,237

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△67,759	—	△67,759
中間純利益	—	185,710	—	185,710
自己株式の取得	△23,114	△23,114	—	△23,114
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△12,031	△12,031
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,114	94,837	△12,031	82,806
平成19年3月31日残高(千円)	△26,157	2,243,459	38,097	2,281,557

(注)平成18年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	—	848,348	872,848
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△63,540	△63,540
役員賞与(注)	—	—	—	—	△17,300	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	113,071	△113,071	—
当期純利益	—	—	—	—	337,277	337,277
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	113,071	143,365	256,437
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	△1,177	1,894,051	43,048	1,937,100
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	△17,300	—	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	337,277	—	337,277
自己株式の取得	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	7,079	7,079
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,866	254,570	7,079	261,650
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751

(注)平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 定額法によっております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額はその他の固定負債に振り替えております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 ———</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当期末時点の未払残高197,400千円については、その他の流動負債に24,675千円及びその他の固定負債に172,725千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、その他の固定負債に振り替えております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 前事業年度の下半期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8,450千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,281,557千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。 なお、当事業年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半期において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当事業年度末から行っており、当中間会計期間においてはその計上は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,198,751千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 556,442千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 762,066千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 668,709千円
※2 担保に供している資産 短期借入金560,000千円、1年以内返済予定の長期借入金154,752千円、長期借入金964,554千円、受取手形割引高149,205千円及び関係会社(日東精機(株))に対する債務保証44,509千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 877,711千円 土地 1,551,721千円 投資有価証券 3,852千円 計 2,433,285千円	※2 担保に供している資産 短期借入金460,000千円、1年以内返済予定の長期借入金287,222千円、長期借入金1,412,348千円、受取手形割引高132,240千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 801,205千円 土地 1,747,814千円 投資有価証券 3,036千円 計 2,552,055千円	※2 担保に供している資産 短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金146,632千円、長期借入金898,644千円及び関係会社(日東精機(株))に対する債務保証3,344千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 836,250千円 土地 1,551,721千円 投資有価証券 3,664千円 計 2,391,635千円
3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日東精機(株)の借入金 7,509千円 日東精機(株)の割引手形 37,000千円 計 44,509千円	3 ———	3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日東精機(株)の借入金 3,344千円
4 手形割引高 受取手形割引高 149,205千円	4 手形割引高 受取手形割引高 132,240千円	4 ———
※5 ———	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 129,818千円 支払手形 112,385千円	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 218,706千円 支払手形 99,669千円

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>6</p> <p>————</p> <p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しい為、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>※7 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円</p> <p>※7</p> <p>————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 664千円 受取配当金 6,544千円 有価証券売却益 4,315千円 賃貸収入 51,786千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,995千円 受取配当金 5,691千円 有価証券売却益 1,057千円 賃貸収入 51,786千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,751千円 受取配当金 8,812千円 有価証券売却益 10,515千円 賃貸収入 103,572千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,753千円 社債利息 3,846千円 社債発行費 6,689千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,419千円 社債利息 5,456千円 手形売却損 601千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,546千円 社債利息 10,774千円 手形売却損 874千円 社債発行費 9,964千円 コミットメントライン組成費用 10,000千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 9,824千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 17,685千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 9,824千円 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 40,853千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 40,176千円 過年度ライセンス料 20,000千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 146千円 固定資産除却損 26千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 40,745千円 過年度ライセンス料 20,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 98,146千円 無形固定資産 24,827千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 93,865千円 無形固定資産 31,684千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 217,065千円 無形固定資産 56,153千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,232	91,000	—	108,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産(工具器具備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>23,249</td> <td>31,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,158</td> <td>18,716</td> <td>24,874</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,771</td> <td>4,533</td> <td>6,304</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	7,929	23,249	31,179	減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874	中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産(工具器具備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>5,200</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,153</td> <td>3,448</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,076</td> <td>1,751</td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	3,229	5,200	8,429	減価償却累計額相当額	2,153	3,448	5,601	中間期末残高相当額	1,076	1,751	2,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産(工具器具備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>23,249</td> <td>26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,884</td> <td>20,709</td> <td>22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,345</td> <td>2,540</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885
	その他の有形固定資産(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																															
取得価額相当額	7,929	23,249	31,179																																															
減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874																																															
中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304																																															
	その他の有形固定資産(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																															
取得価額相当額	3,229	5,200	8,429																																															
減価償却累計額相当額	2,153	3,448	5,601																																															
中間期末残高相当額	1,076	1,751	2,828																																															
	その他の有形固定資産(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																															
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																																															
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																																															
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,904千円	1年超	3,001千円	合計	6,906千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,322千円	1年超	1,678千円	合計	3,001千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,769千円	1年超	2,329千円	合計	4,099千円																														
1年以内	3,904千円																																																	
1年超	3,001千円																																																	
合計	6,906千円																																																	
1年以内	1,322千円																																																	
1年超	1,678千円																																																	
合計	3,001千円																																																	
1年以内	1,769千円																																																	
1年超	2,329千円																																																	
合計	4,099千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,863千円	減価償却費相当額	3,727千円	支払利息相当額	71千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,045千円	減価償却費相当額	1,007千円	支払利息相当額	25千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,711千円	減価償却費相当額	6,146千円	支払利息相当額	111千円																														
支払リース料	3,863千円																																																	
減価償却費相当額	3,727千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
支払リース料	1,045千円																																																	
減価償却費相当額	1,007千円																																																	
支払利息相当額	25千円																																																	
支払リース料	6,711千円																																																	
減価償却費相当額	6,146千円																																																	
支払利息相当額	111千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
1株当たり純資産額 123円29銭	1株当たり純資産額 135円41銭	1株当たり純資産額 129円80銭						
1株当たり中間純利益 12円60銭	1株当たり中間純利益 11円00銭	1株当たり当期純利益 19円91銭						
<p>当社は、平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 82円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 113円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 19円48銭</td> <td>1株当たり当期純利益 28円74銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 82円14銭	1株当たり純資産額 113円30銭	1株当たり中間純利益 19円48銭	1株当たり当期純利益 28円74銭		<p>当社は平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第59期における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 113円30銭</p> <p>1株当たり当期純利益 28円74銭</p>
前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)							
1株当たり純資産額 82円14銭	1株当たり純資産額 113円30銭							
1株当たり中間純利益 19円48銭	1株当たり当期純利益 28円74銭							

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,281,557	2,198,751
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	2,281,557	2,198,751
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	16,848,784	16,939,784

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	213,506	185,710	337,277
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	213,506	185,710	337,277
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
利益処分による 役員賞与金	—	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,941,637	16,876,284	16,940,759

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約の締結 平成18年4月11日付で、事業拡大の資金及び運転資金に当てることを目的に、取引銀行5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式による コミットメントライン契約</p> <p>(2) 融資枠設定額 10億円</p> <p>(3) 契約期間 平成18年4月11日から3年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント 株みずほ銀行</p> <p>(5) 参加金融機関 株みずほ銀行 株近畿大阪銀行 株三井住友銀行 株南都銀行 株中国銀行</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

6 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム	1,766,761	64.5	1,760,781	68.0	3,408,370	66.4
メジャリングシステム	724,483	26.5	544,881	21.0	1,194,605	23.3
テスト&ソリューションサービス	247,685	9.0	285,551	11.0	529,796	10.3
計	2,738,930	100.0	2,591,214	100.0	5,132,772	100.0

(受注高実績)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム	1,911,937	69.5	1,846,433	71.1	3,601,099	68.3
メジャリングシステム	599,447	21.8	497,034	19.1	1,109,170	21.1
テスト&ソリューションサービス	240,473	8.7	254,684	9.8	559,245	10.6
計	2,751,858	100.0	2,598,151	100.0	5,269,516	100.0

(受注残高)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム	966,794	84.8	1,064,212	89.8	1,121,154	85.4
メジャリングシステム	152,423	13.4	95,099	8.0	135,044	10.3
テスト&ソリューションサービス	20,353	1.8	26,148	2.2	57,014	4.3
計	1,139,571	100.0	1,185,459	100.0	1,313,213	100.0

(販売実績)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム	1,746,864	66.9	1,903,374	69.8	3,281,667	66.3
メジャリングシステム	614,517	23.6	536,979	19.7	1,141,619	23.0
テスト&ソリューションサービス	247,685	9.5	285,551	10.5	529,796	10.7
計	2,609,067	100.0	2,725,905	100.0	4,953,083	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。